

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成16年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ、ボランティア・NPO
事務事業名		01 協働推進事業	
		担当事業(室)	企画課
		職・氏名	協働推進係長 下林博樹
		電話	0869-64-1806

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	意見や要望を述べたい、あるいは、市からの情報を得たい住民、ボランティア活動に関心のある方
目的(何のために)	より多くの市民等から意見を聞き、市民に役立つ行政事務事業に反映させるとともに、市民の活動を活性化させる。
行政活動(どのような方法で)	意見交換会を開催する。ボランティア支援センターを活動の拠点とし、ボランティア活動推進を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民からの意見・要望などを聞き、市政に反映させる。市民活動を活性化させる。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	市政懇談会(意見交換会)	箇所	4	12	12
実績	参加人数	人	130	438	446
	必要人員	人	0.23人	0.30人	0.55人
経費	事業費	千円	2,220	2,978	5,681
	事業費計	千円	2,220	2,978	5,814
財源	国・県・市・その他	千円			
	一般財源	千円	2,220	2,978	5,814
受益者負担比率		%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	意見交換会参加者	人	130	438	446
結果指標②	対前年対比	%	-	336.9%	101.8%
	活動コスト	円	2,220,000	2,978,000	5,814,000
結果指標③	対前年対比	%	-	134.1%	261.5%
	単位当たりコスト	円	17,077	6,799	13,036

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
意見交換会1箇所当たり参加人数	目標値(A)	44	44	44	44
	実績値(B)	32.5	36.5	37.2	到達目標年度
	達成率(B/A)	73.90%	83%	84.50%	平成24年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
一人でも多くの市民に関心を持っていただき、出席してもらう。					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 意見交換会は、熱のこもった意見等があり、市政に反映できた。住民主体のまちづくりに必要なまちづくり基本条例を早期に策定し市民参加を促すことは重要である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 意見交換会は、市民との直接対話の場として要望が強い。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 意見交換会事業は、終了後の発言要旨作成に長時間を要しており内容をより簡略化する必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続してHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 より多くの市民等から意見を聞き、市民に役立つ行政事務事業に反映させることができた。

平成21年度の状況	
目標値	結果指標量① 40
状況	結果指標量② 拡充 〇 現状継続 〇 見直し 〇 縮小 〇 整理統合 〇 休止 〇 廃止・完了 〇
説明	自治会連絡協議会で本年度も実施することとしている。

総合評価	
19年度と同様に実施したが、参加者は微増であった。より多くの声をいただくには、区長等の声かけなどPRに努める必要がある。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容	
方向性	拡充 〇 現状継続 〇 見直し 〇 縮小 〇 整理統合 〇 休止 〇 廃止・完了 〇
説明	現在、住民参加の仕組みをルール化したまちづくり基本条例策定を進めており、策定により効果が徐々に現れる。
改善がある場合	改善内容
効率性	まちづくり基本条例施行。 H22 より多くの市民の声をいただく。